

2007年（平成19年）度  
 ホストコンピュータシステム  
 業務・システム最適化実施評価報告書

2008年（平成20年）8月21日  
 外務省情報化推進委員会決定

1. ホストコンピュータシステムの業務・システムの概要

項 目	内 容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織 担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2007年4月1日～2008年3月31日
最適化工程の段階	企画段階、設計・開発段階、運用段階
業務・システム最適化の 概要	<p>現行のホストコンピュータに代わるオープンなプラットフォームを構築し、システムの維持経費削減、業務処理時間の効率化を目指す。          （電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった（2004年2月10日））</p>

2. 企画、設計・開発段階における評価

(1) 企画段階

府省共通「人事・給与関係業務情報システム」導入に係る検討

（最適化の実施内容）

人事・給与等業務・システム最適化計画（2007年（平成19年）8月24日改定、各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき整備される「人事・給与関係業務情報システム」（以下、人給共通システム）を利用することとする。ただし、人給共通システムにて対応されない可能性のある在外職員に関する業務（在勤手当計算・人事異動（赴任・帰朝関係）、大使・公使等特別職に関する業務等）に必要な機能を外務省固有要件として追加する。

人給共通システムでは、業務処理を効率的に行うために一括登録や一括更新といった機能を備え、当省で追加する在外職員に関する業務との連携が確実にできることを前提として、人事・給与等業務所管部署の所掌事務の見直しによる業務効率化を実現する。

なお、職員の届出・申請等の機能を在外公館から利用することについては、外務省情報ネットワーク最適化計画と連携を図りつつ検討する。

（最適化実施状況）

- ・ 「人・給システム実務担当者連絡会議」、「人・給システム運用サブワーキンググループ」及び「人・給システム改修検討サブワーキンググループ」等へ参加し、外務省としての意見等の提出を行った。
- ・ 平成19年度人・給システムのデモに参加し、機能確認及び動作確認等を行い、外務省としての意見等の提出を行った。
- ・ 人給共通システムにて対応されない可能性のある在外職員に関する業務に

について、人給共通システム事務局と個別協議を行い、人給共通システムの改修要件と外務省固有要件の検討を行った。

- ・ 人給共通システムの最適化計画改定に伴い、外務省の最適化計画の見直しについて検討を進めた。

#### 【最適化実施の評価】

##### ○課題及び問題とその原因

在外職員に関する業務について、人給共通システムの改修要件の詳細、外務省固有要件との切り分けが提示されておらず、人給共通システムへの具体的な移行計画が作成できない。また、外務省の最適化計画を改定できない状況となっている。

##### ○対策

在外職員に関する業務の詳細要件について、事務局に対し、個別協議を継続して要件を詰めていくよう求めていく必要がある。

## (2) 設計・開発段階

### ①外務省の人事・給与等業務・システムのマイグレーション

#### (最適化の実施内容)

当省の人事・給与等業務・システムについては、人事・給与等業務・システム最適化計画（2007年（平成19年）8月24日改定、各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき整備される人給共通システムへ移行することとする。

#### (最適化実施状況)

- ・ 人給共通システムの最適化計画見直しにより、外務省の最適化計画どおりの実施が困難となった。また、現行ホストコンピュータ機器の耐用年数が限界に達するため、「ホストコンピュータ機器の入れ替え」と人給システムの機能・プログラムロジックを変更せずにプラットフォームのみをオープン環境に移行する「マイグレーション」を比較検討した結果、マイグレーションを行う方針とした。
- ・ 総合評価落札方式（加算方式）による一般競争入札を実施し（応札者数は1社）、マイグレーションを行うための業者を調達した。
- ・ マイグレーション作業として、資産調査及び設計等を行った。引き続き、開発、データ移行、テスト及び並行運用を行って、平成21年度に本稼働を開始する予定。

##### ○業者との契約状況等

件名：ホストコンピュータシステムにおけるマイグレーションに係る  
改造作業 一式

契約期間：2007年12月14日～2008年3月24日

契約先：日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

契約金額：112,612,500円

#### 【最適化実施の評価】

##### ○課題及び問題とその原因

特になし

## ②小規模アプリケーションの PC 化等

### (最適化の実施内容)

小規模アプリケーション及びその他支援機能について、汎用ソフトウェアの技術動向を踏まえ、パソコン等に移行する。

### (最適化実施状況)

- ・ 小規模アプリケーション及びその他支援機能について、2006 年（平成 18 年）度に引き続き、汎用ソフトウェアを利用してのパソコン等への移行や不用機能（情報検索支援機能）の廃止等を行った。  
（2007 年度にパソコンへ移行したシステム）
  - ・ 文書発信事務 OA 化システム

### 【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因  
特になし

## 3. 最適化の効果の評価

最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

### 【最適化共通効果指標】

#### ①削減経費（単位：千円）

現行ホストコンピュータの継続使用に伴う減価償却により、借上・運用経費が大幅に削減し、削減経費目標値を達成した。

また、人給共通システムの最適化実施の遅れにより人給共通システムが導入できなかったことも、当初の最適化計画に比べて削減した要因となっている。削減額は以下のとおり。

目標削減額 10,000 実績削減額 131,632 削減上乘額 121,632

#### ②削減業務処理時間

2007 年（平成 19 年）度においては、最適化の効果は発現しない。

## 4. 最適化実施の総合評価

人給共通システムの最適化計画実施の遅れにより、外務省における最適化計画を予定通り実施することは不可能となった。人給共通システムへの移行までの暫定措置として、現行人給システムのマイグレーション作業を進め、ホストコンピュータの早期撤去を実現することで、効果が期待される。

今後は、人給共通システムの最適化計画実施と連携し、最適化に向けた作業を着実に進めることが重要である。

## 5. その他

特になし

## 6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧